

I. 全体の概況

1. ビジネス支援産業（毎年調査）の概要

ビジネス支援産業のうち、毎年調査の対象業種である物品賃貸業と情報サービス業の動向は以下のとおり。

物品賃貸業と情報サービス業の事業所数、就業者数、年間売上高

業種区分	事業所数	前年比 (%)	就業者数(人)	前年比 (%)	1事業所当たり(人)	年間売上高(億円)	前年比 (%)	1事業所当たり(億円)
毎年調査業種計	12,110	...	638,971	234,110
物品賃貸業	5,230	▲ 5.4	65,193	▲ 2.6	12.5	88,550	0.5	16.9
情報サービス業	6,880	▲ 3.2	573,778	0.7	83.4	145,560	0.2	21.2

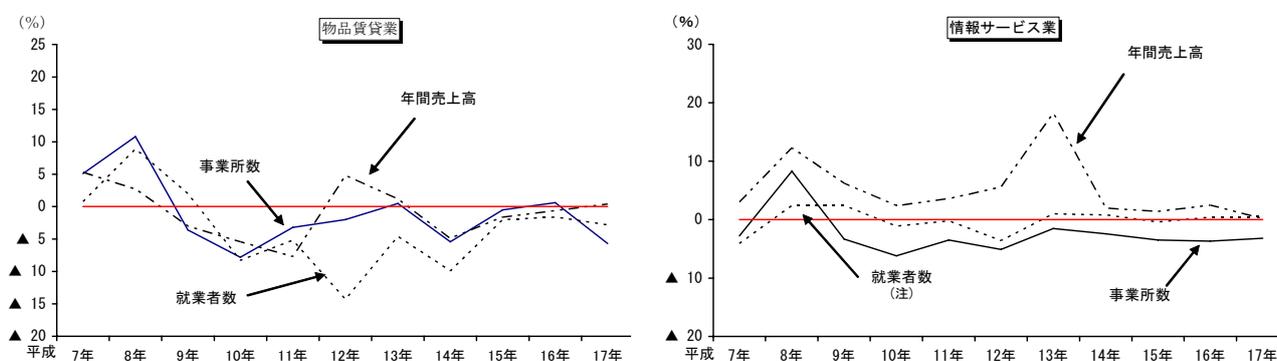
(1) 物品賃貸業

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、事業所数は5230事業所、前年比▲5.4%と平成15年以来2年振りの減少、就業者数も6万5193人、同▲2.6%の減少となった。一方、年間売上高は8兆8550億円、同0.5%と4年振りの増加となった。これは、リースが2年振りに減少（同▲0.4%）となったものの、レンタルが4年振りに増加（同4.6%）したことによる。なお、リース契約高は同3.4%と4年振りの増加となった。

(2) 情報サービス業

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、事業所数は6880事業所、前年比▲3.2%の減少と、事業所の再編、中小規模事業所を中心とした事業所の統廃合などにより、平成9年以降9年連続の減少が続いている。就業者数は57万3778人、同0.7%の増加となった。年間売上高は14兆5560億円、同0.2%の増加と、平成7年以降11年連続の増加となったものの、受注額の低価格傾向等により、その伸び率には鈍化がみられる。なお、年間売上高は、平成8年以降過去最高を更新中である。

事業所数、就業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) 就業者数の平成12年以前のの前年比については、従業者数（派遣者（受入）のうち、当該事業所で給与を支払っている数を含んだもの）である（出向・派遣者は平成12年から調査）。

2. 教養・生活関連産業（周期調査）の概要

経済産業省所管のサービス業のうち、平成17年の教養・生活関連産業の集計結果の年間売上高は9兆667億円、就業者数は48万499人であった。

教養・生活関連産業の事業所数、就業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数 (企業数)		(注2) 就業者数 (人)		1事業所(企業) 当たり (人)	年間売上高 (億円)	前回比 (%)	構成比 (%)	1事業所(企業) 当たり (万円)
	事業所数 (企業数)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)					
教養・生活関連産業計 (3年周期調査)	13,735	100.0	480,499	100.0	35	90,667	—	100.0	66,012
クレジットカード業 ^(注1)	358	2.6	47,435	9.9	133	^(注3) 16,583	15.2	18.3	463,216
葬儀業	4,107	29.9	50,933	10.6	12	8,914	14.2	9.8	21,705
フィットネスクラブ	1,881	13.7	67,874	14.1	36	3,858	18.4	4.3	20,509
カルチャーセンター	698	5.1	55,271	11.5	79	573	▲4.6	0.6	8,206
結婚式場業	2,826	20.6	98,668	20.5	35	8,911	▲11.0	9.8	31,534
外国語会話教室 ^(注1)	1,144	8.3	32,955	6.9	29	1,928	5.6	2.1	16,852
新聞業、出版業 ^(注1)	2,721	19.8	127,363	26.5	47	49,900	—	55.0	183,389

注1:「クレジットカード業」、「外国語会話教室」、「新聞業、出版業」は「企業数」である。

注2:就業者数は、当該部門の従業者数に他の事業所等からの出向・派遣者(受入)を加えて算出したもの。

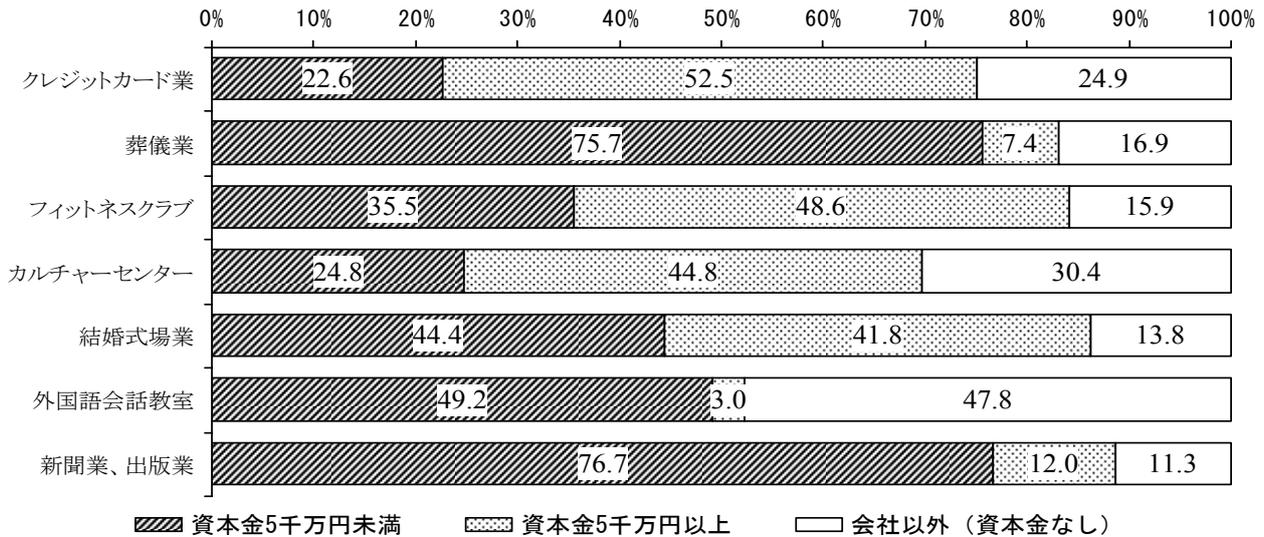
注3:「クレジットカード業」については、営業収入額。

(1) 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、教養・生活関連産業の事業所数は1万3735事業所(「クレジットカード業」「外国語会話教室」「新聞業、出版業」については企業数)であった。

事業所数を業種別、資本金規模別にみると、資本金5千万円未満の小規模の事業所の割合が高いのは、「新聞業、出版業」(構成比76.7%)、「葬儀業」(同75.7%)の2業種となっている。一方、5千万円以上の企業の割合が高いのは、会社の系統別で銀行系の比率が高い「クレジットカード業」(同52.5%)で、唯一5割超となっている。また、会社以外(資本金なし)の割合が高いのは、「外国語会話教室」(同47.8%)で、5割弱を占めており、資本金5千万円未満と合わせると同97.0%となり、小規模な企業が大半を占めている。

資本金規模別事業所数の構成比

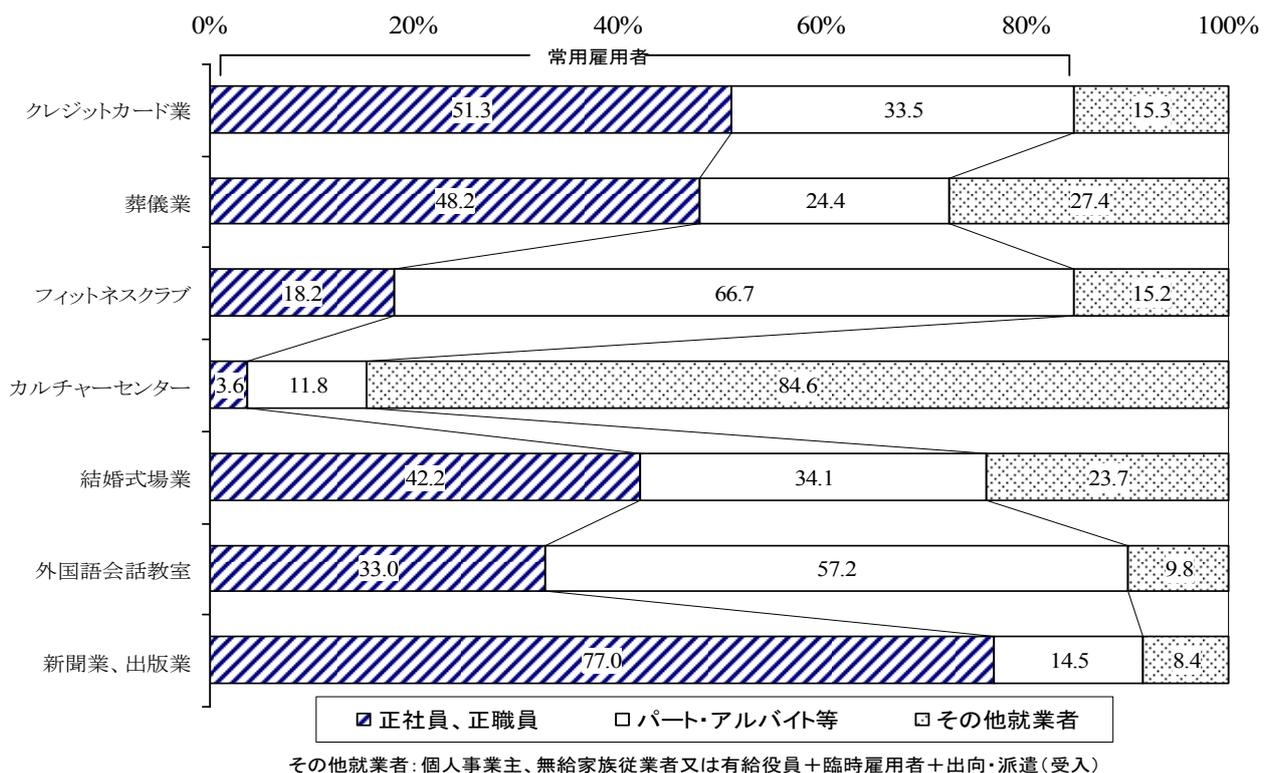


(2) 就業者数

就業者を業種別にみると、「新聞業、出版業」が構成比 26.5%と一番高く、「結婚式場業」(同 20.5%)、「フィットネスクラブ」(同 14.1%)と続いている。

就業者を雇用形態別にみると、常用雇用者(正社員、正職員+パート・アルバイト等)の割合は、「新聞業、出版業」が構成比 91.5%と最も高く、次いで「外国語会話教室」が同 90.2%とこの2業種が9割を超えており、以下「フィットネスクラブ」、「クレジットカード業」が8割超、「結婚式場業」、「葬儀業」が7割超となっている。一方、「カルチャーセンター」は同 15.4%と極めて低く、非常勤の講師が多いこの業種の特性を反映している。

就業者数の雇用形態別割合



(3)年間売上高

年間売上高をみると、最も多いのは「新聞業、出版業」の4兆9900億円、次いで、「クレジットカード業」の1兆6583億円(ただし、営業収入額)、「葬儀業」の8914億円、「結婚式場業」の8911億円となっている。

就業者1人当たりの年間売上高をみると、「新聞業、出版業」が3918万円、「クレジットカード業」が3496万円と、この2業種が群を抜いて高いものとなっている。一方、「カルチャーセンター」は104万円と最も低いものとなっているが、これは常用雇用者が少なく非常勤講師等の臨時雇用者が多い雇用形態によるものである。

就業者1人当たりの年間売上高

